

東大阪市民活動

LINK

地域のいま・これから

保存版

2020.3



多様な主体による

市民活動の繋がり



特定非営利活動法人
NPO サポート東大阪

〒578-0924 東大阪市吉田 2-1-38 コミュニティカフェひだまり内 E-mail info@higanpo.com

この冊子は東大阪地域まちづくり活動助成金を受けて発行しています

CONTENTS

東大阪市民活動 LINK

- 市民活動紹介冊子「LINK」によせて 1
- 地域カルテ① 「まちづくり」を進めるために 3
- 地域カルテ② 小学校区別にみた年齢三区分別人口 5
- 地域カルテ③ リージョン別にみた人口の推移と人口推計 7
- まちづくり事例① コミュニティスクールをめざすくすは縄手南校区 9
- まちづくり事例② 健康をキーワードに地域の居場所づくり 11
- まちづくり事例③ 川中邸 都市に残された屋敷林と希望 13
- まちづくり事例④ まちライブラリー@東大阪市文化創造館 15
- まちづくり事例⑤ 長瀬川沿いに生まれる街とつながり 17
- まちづくり事例⑥ 公共空間を活用したまちづくり 19
- まちづくり事例⑦ まなびや通りフェスタ 21
- まちづくり事例⑧ みまもりロボくんからたすかんねんへ！ 23
- これまでの東大阪のまちづくり（東大阪市におけるまちづくりの歩み） 25
- コミュニティ支援の提案（東大阪版コミュニティ支援の考え方） 27
- 自治会と地域づくり（自治と協働のまちづくり） 29
- 東大阪市民活動研究会の経過 31
- 参考文献・参考資料 32
- LINKなるもの 33
- 市民活動支援のために 34



市民活動紹介冊子「LINK」によせて

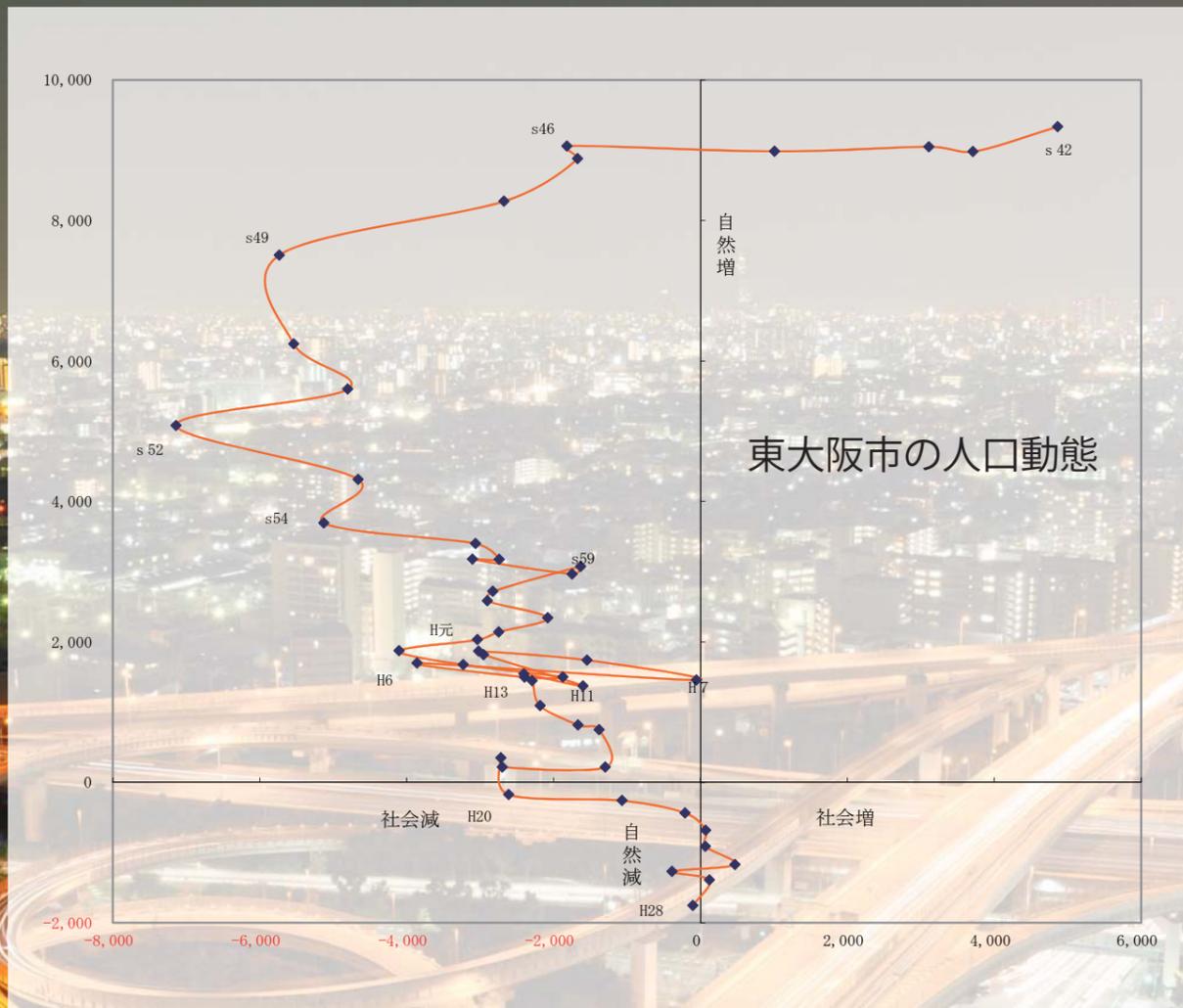
2020年（令和2年）1月、阪神・淡路大震災から、ちょうど25年が経ちます。この震災を始まりとして、日本全土で大災害が繰り返され、日本社会の価値観も右肩上がりの経済から長く辛いデフレ社会を経験し、やっと「持続可能な開発をめざす社会」へと変わって来ました。これからの10年、20年後の日本社会は人口減少と高度な技術開発により、もっと変化を余儀なくされることでしょう。

しかし、地域社会の価値観もまた変化しつつも、変わらずにある「助け合う風土」や「おたがい様の気遣いが残る社会」であることも確かです。私たちが前回に作成した市民活動紹介冊子「gift」に続き2年ぶりの発行となります。「LINK」は、地域団体による活動の中でも、その地域以外ではあまり知られていないもの、これから10年後もあり続けてほしい地域活動というものを取材させて頂きました。また、東大阪市がこれまで目指してきた地域分権の歩みも振り返りながら、これから何処へ向おうとしているのか、未曾有の人口構成の中で、その回答のヒントになればとも思っています。

この中で紹介するもの以外にも、貴重な活動もあるでしょうが、ご縁を頂いた処への取材になりましたことをご了承下さい。また、助成金を頂いたお蔭で近隣の八尾市市民活動支援ネットワークセンター「つどい」や池田市元市長倉田薫氏を訪問させて頂く機会も得ました。

東大阪の地域住民の活力と素晴らしい共生力をご紹介して、これからの10年後に「幸せを感じる地域社会」になるよう、これらをヒントにして頂ければ幸いです。最後にご協力賜りました皆様と至らぬ私どもへご指導賜りました先輩諸氏に感謝申し上げます。

NPO サポート東大阪 代表理事 森 靖絵



東大阪市は、1967(昭和42)年、旧3市(布施・河内・枚岡)が合併して誕生しました。発足の2月1日時点の各市の住民登録人口は、それぞれ277,982人・98,694人・85,949人で、合計462,625人でした。(「東大阪三市合併の回顧」より、当時は日本人のみ) 1967(昭和42)年末現在の外国人登録人口は、17,286人でした。2020(令和2)年2月1日現在、東大阪市の登録人口は、488,257人です。うち、日本人は469,387人で、外国人は18,870人です。(東大阪市「人口の動き」より)

左は、合併からの人口動態をグラフ化したものであり、そこから見えるのは、

①1970(昭和45)年を境に、転出者が転入者を上回り続け、2011(平成23)年までその傾向が続いたこと。唯一、平成7年がほぼ均衡しているが、これは恐らくこの年の年初に起こった「阪神・淡路大震災」による転入者増とされます。平成23年から転入の微増も、この年に東日本大震災があったことと関係があるのでしょうか。

②出生数が死亡数を上回る自然増は、2007(平成19)年まで続いているが、1971(昭和46)年以降、その下降傾向は止まっています。

③2011(平成23)年頃から転入者が微増傾向にあるのは、東大阪市が住みよいまちとして評価されていることでしょうか。生産事業所数も、卸・小売業の数も、さらに従業員数も減少し続けている中(工業統計・商業統計調査参照)で、その要素と考えられるのは、地下鉄中央線の延伸・近鉄けいはんな線の奈良への接続(2006年)などによる利便性の向上からくるものなのか、更に精査が必要です。

④これらのことは、次の小学校区別・リージョン別の人口増減にも表れているように思われます。

「まちづくり」を進めるために

自分たちの住み・働き・学び、遊ぶ「まち」を考えるにあたって、行政の力だけに頼ることは今後ますます困難となります。以下に紹介するような自主的な活動団体の伸長が不可欠とされます。いわゆる「公民の協働」が進むことによって、「東大阪のまちづくり」は魅力あるものとなるでしょう。

人口減少社会はスピードを増して進んでいます。少子化と生産活動の担い手の減少は、社会・「まち」の持久力を弱めます。

また、市内で顕著となってきた「空き家」の増加は、地域のつながりや防災の観点からも心配な事象です。2013(平成25)年での、東大阪市内の空き家率は、16.28%にも及び、これは全国水準の13.5%、東京都の11%と比べても非常に高い数値を示しています。交通の利便性もほどほどにある都心地域としてのこの傾向は、「まち」の活性化の妨げとなります。こうした点も含めて掘り下げが必要です。

今回、私たちは「人口動態」をほんの一つの指標として、「まち」のカルテづくりの必要性を示しました。数値をして自らを語らしめよ！ 今後は行政や自主的活動に携わる皆さんにも、こうした手法を多方面に活かし「まちづくり」の協働事業を進めてほしいと思います。夏目漱石(『草枕』)をもじって言えば、「智に働かねば門(かど)はたため。情に棹ささねば先見えぬ。意地を通さねば凡々と。とかく『このまち』はわからない」というような現状にならないために、一層

の「協働のまちづくり」へまい進していきたいと思えます。

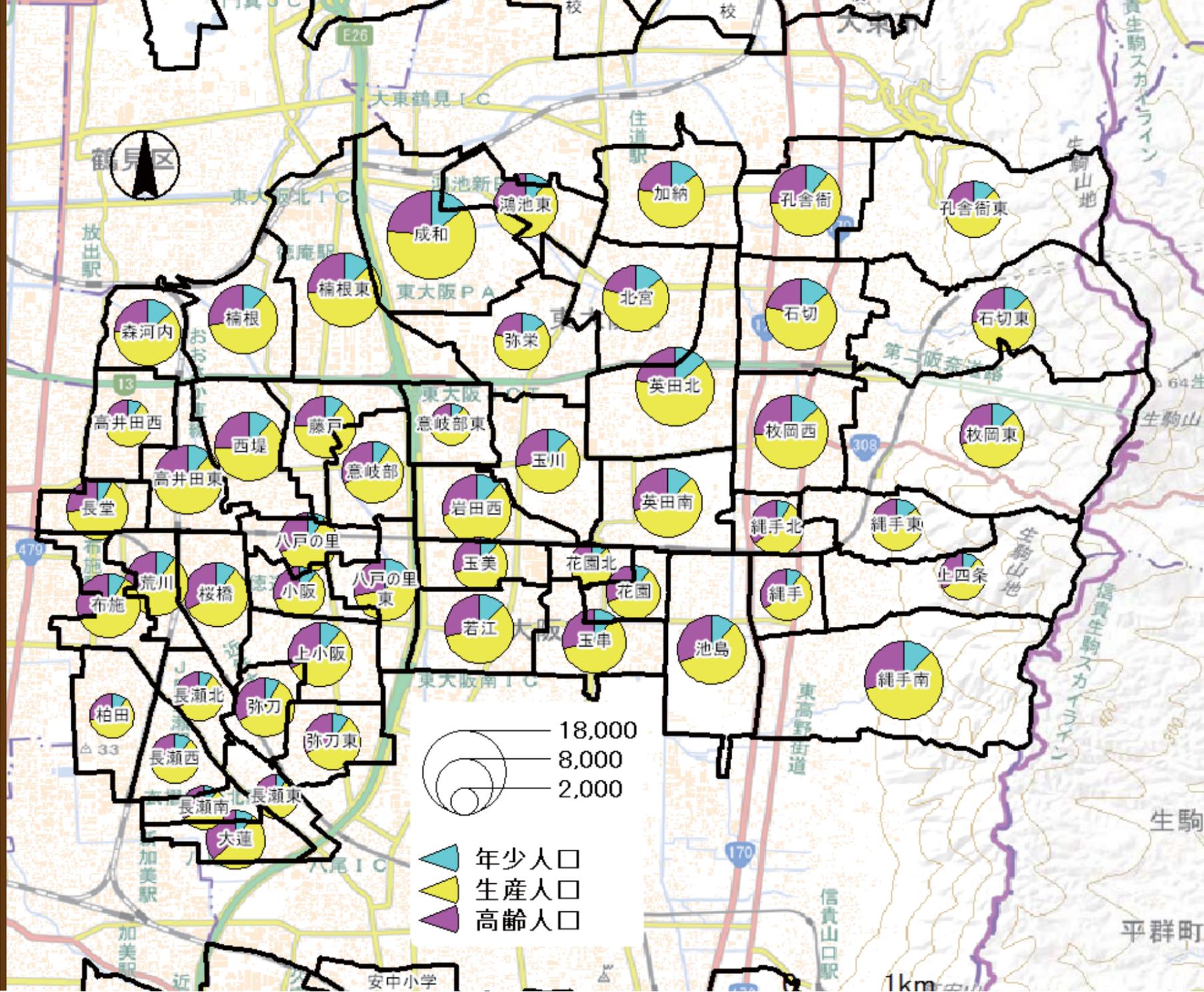
では、まちづくりとは何なのでしょう。意外と使う人それぞれの思いがあって定まりません。

かつて、21世紀に入ったころ、旧の「日本政策投資銀行・地域企画部」が次の様に「まちらしいまち」の要素として3つの共通点を提示しました。

- ①居住者と来訪者が集い交流している場所(古代史を含め、歴史遺産をたくさん抱える東大阪の再発見・再提示)
- ②新旧の住人・事業者を融合し雑居させる「器」として機能している場所。
- ③独自の文化や気風、ブランドを有する場所(技術力豊かなモノづくりのまち、花園を拠点としたラグビーのまち)

で、これらはいまも参考となる考えではないでしょうか。<()内の記述は、引用者のつけたし。>

今回の私たちメンバーによる事例紹介にもあるように、今各所で若い世代による「まちおこし・活性化」の取り組みも進んでいます。①～③をより満たしていけるよう、そして東大阪市が、大阪中心部や更には神戸三宮などと、奈良や京都間の、単なる通過都市とならないよう、公民挙げて施策を進めていくことが求められています。



小学校区別にみた年齢三区分別人口

	楠根	石切東	縄手南	孔舎衛東	上四条	枚岡東	玉川	加納	成和	鴻池東	楠根東	孔舎衛	北宮	英田北	石切	森河内	弥栄
年少人口	11.5	12.7	12.0	12.8	11.2	11.8	11.9	13.9	13.9	12.1	12.7	11.0	13.8	13.7	14.0	13.6	13.9
生産年齢人口	60.6	60.8	59.7	59.6	55.1	58.8	60.7	63.3	62.2	59.3	61.1	62.8	66.1	63.6	64.5	62.0	65.6
老年人口	27.9	26.5	28.3	27.6	33.7	29.4	27.4	22.8	23.8	28.6	26.2	26.2	20.1	22.7	21.5	24.4	20.5
	高井田西	枚岡西	西堤	藤戸	高井田東	意岐部東	意岐部	長堂	英田南	岩田西	縄手東	縄手北	八戸の里	荒川	桜橋	八戸の里東	玉美
年少人口	9.8	13.3	11.3	10.5	11.1	9.9	9.6	8.0	12.1	11.7	13.3	8.0	9.7	9.6	10.3	12.9	10.6
生産年齢人口	65.8	60.7	63.0	65.3	61.0	65.4	59.6	65.8	59.8	60.1	56.9	56.7	59.6	61.8	56.7	59.1	58.9
老年人口	24.5	25.9	25.7	24.3	27.9	24.7	30.8	26.2	28.2	28.1	29.7	35.3	30.7	28.6	32.9	28.0	30.5
	花園北	花園	池島	縄手	小阪	玉串	若江	布施	上小阪	柏田	長瀬北	弥刀	長瀬西	弥刀東	長瀬東	長瀬南	大蓮
年少人口	12.1	10.0	11.3	9.9	11.7	11.0	12.3	9.3	11.4	11.4	9.3	8.6	11.0	9.5	8.3	10.4	9.9
生産年齢人口	57.0	59.3	57.8	56.3	58.8	60.6	59.6	57.8	57.0	60.7	58.1	58.6	60.1	59.0	58.1	56.3	53.4
老年人口	30.9	30.7	31.0	33.8	29.6	28.4	28.2	32.9	31.6	27.9	32.6	32.8	28.9	31.5	33.7	33.3	36.7

出典：東大阪市統計書

上記は、各小学校区別の年齢3区分(15歳未満の年少人口・16歳～64歳までの生産の基調を担う生産年齢人口・65歳以上の老年人口)を見たものです。なお、数値は%です。

・2018(平成30)年の東大阪市の人口は490,364人と50万人を割り込みました。年少(15歳未満)人口は56,656人(11.6%)・生産年齢(15歳以上65歳未満)人口は296,549人(60.5%)・老年(65歳以上)人口は137,159人(28.0%)です。

・年少人口の割合が高い校区は、順に石切校区14.0%、弥栄校区・成和校区・加納校区13.9%、北宮校区13.8%です。相対的にみて年少

人口の割合が高いのは、近年高層住宅などが増えた東大阪市の中北部側です。

・生産年齢人口の割合が高い校区は順に北宮校区66.1%、長堂校区、高井田西校区65.8%、弥栄校区65.6%で、古くから宅地化が進んだ東大阪市の中西部側に見られます。

・老年人口の割合が高い校区は、順に大蓮校区36.7%、縄手北校区35.3%、縄手校区33.8%です。相対的にみて老年人口の割合が高いのは、戦後に小規模な住宅開発が急激に進んだ東大阪市の南部側に見て取れます。

住みよいまち&絆研究所 奥野 修



リージョン別にみた人口の推移と人口推計

上記は、これまでの東大阪市の総合計画の柱であった7つのリージョンごとの推移をこの間の20年にわたってグラフ化し傾向を分析しました。

これまでの東大阪市の人口推移をみると、50万人前後でやや減少傾向にあり、老年（65歳以上）人口の大幅な増加が目立ちます。

- ①トラックターミナルや機械団地などの非住居地域を抱えるC地域の人口増が顕著であり、昭和50年代に、旧布施地域の既成工業地区の移転の受け皿として予定されていたゾーンに、皮肉にも人口増が続いています。
- ②E地域でも人口増加傾向が見られるが、これはJRおおさか東線の放出・新大阪への延伸効果が出始めているものと思われます。
- ③G地域は、三ノ瀬小、太平寺小・永和小、菱屋西小・大蓮小、大蓮東小の統合により、布施・桜橋・大蓮小学校が誕生するなど、2016(平成28)年においても年少人口の割合が少なくなっています。B地域の



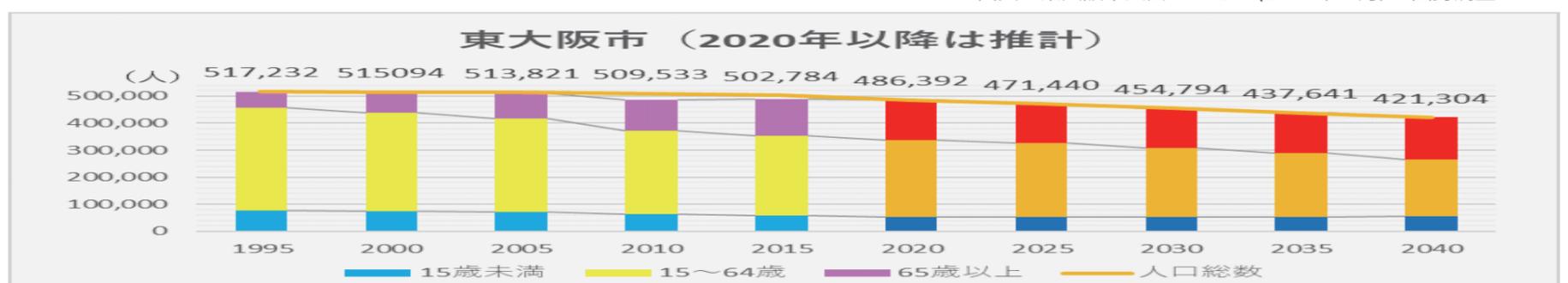
南部を含め、府道四条布施線より南の地域において、全般的に人口減少が見られるのは、これまでの公共交通機関の整備状況も含め、居住空間としての利便性の少なさによるものと考えられます。

今後のまちづくりを考えるうえにおいて大きな課題です。

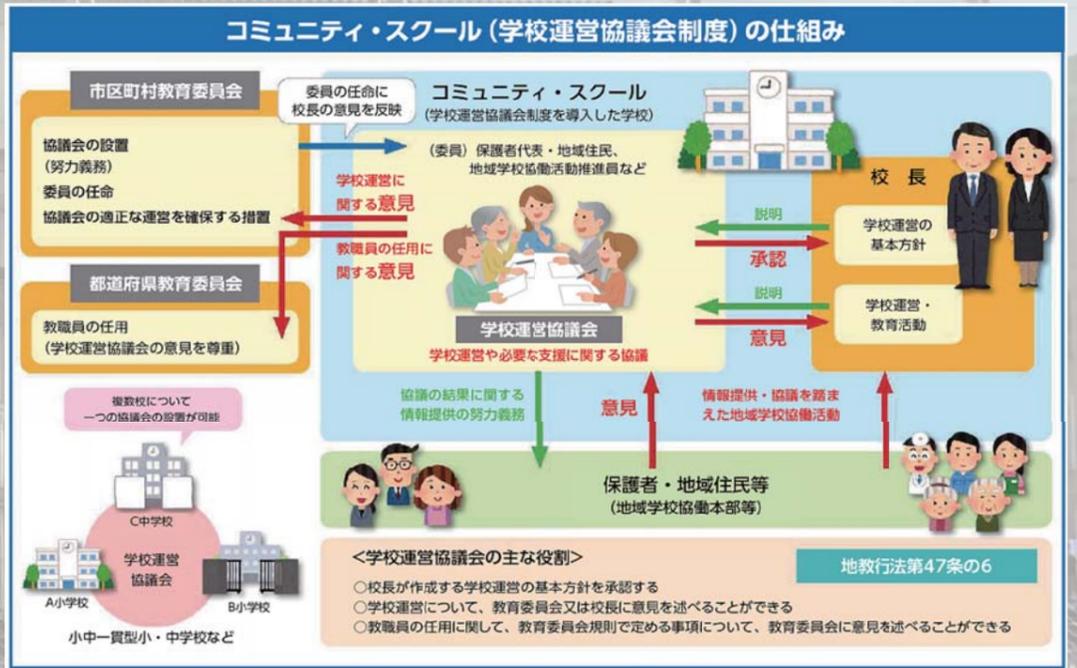
東大阪市人口ビジョン（2016年3月）によると、東大阪市の人口は2020（令和2）年以降、40万人台となり、2040（令和22）年の推計人口は42万人まで減少していく見込みです。同2040（令和22）年の年少人口の割合は13.0%、生産年齢人口の割合は50.3%、老年人口の割合は36.7%となっていくと見込まれます。

田中 久孝

出典：東大阪市人口ビジョン（2016年3月） 国勢調査ベース



住みよいまち&絆研究所 奥野 修



文部科学省HPより



小中一貫校となったくすは縄手南校



マラソン出発前の準備体操



子どもたちの力強い走り

学校を核とした地域のまちづくり

「地域コミュニティが学校運営に係わり、地域の子どもたちを地域の住民が見守り育てていく」文部科学省が推進するコミュニティ・スクールという制度がある。これを東大阪市内で30年前から取り組んでいるのが、縄手南校区だ。中学校をはじめ「縄南道」という合言葉の中で、子どもを交えた地域活動(災害訓練やマラソン大会)を長く続けている。

30年の歴史がある校区上げての「マラソン大会」取材した。令和元年12月1日(土)、師走の晴天日に「くすは縄手南校区」で開かれた。

朝8時半に集合。防犯委員をはじめPTA、PTAOB、各種団体等の人たちが角々に立ち、校庭では非常時のときの炊き出しの訓練として大きな釜が煮立っている。

園児から中学3年生まで全員が参加し、地域住民が各家の前で子どもたちに声援を送って見守るマラソン。狭い道路には防犯委員の人が数名ずつ立ち、車に声をかけ、走る子どもらを誘導する。今年度より小中一貫校のモデル校となり、小学校と中学校が統合、1年生～9年生と呼称する。準備体操後に各学年男女別10分毎にスタートする。

ゴールは六万寺校舎、横小路校舎になる。学年によってコースが割り当てられ、高学年になれば、きつい山坂を上り下りする。息が上がり、途中で歩く子もいたけれど「なんで、こんなしんどいこと、せなあかんねん!」と言わんばかりの顔の子も、人家の中では、声援に押されて走り出す。門扉の前では、家人が近所の子を見たら「頑張れ」と声をかける。昔懐かしい光景を見たようで胸が騒いだ。私も一緒についていこう。

1つの行事が30年も続いている。これは強いリーダーがいるからだけでは実現できるものではない。地域の人々が共感し共に育んでいこうという姿勢があるからこそ、大勢の人の力を借りながら、長きにわたり続いてきたのだろう。

10歳の時に経験した子どもが30.40歳になった時に、走る側の子どもの親となり声援を送り、「父さんの子どもの頃は〇〇だったよ」と、夕食の話題となっているのを想像した。祭礼でもないが、地域の伝統的行事として育まれたファミリーマラソンって「子どもと親の通る道」として「縄南道」という地域伝統になったのかもしれない。

令和2年3月現在、この記事を書きながら中国武漢より発生したコロナウイルスによる新型肺炎は世界中に拡がり、日本では小中高等学校が一斉休校となり、無観客試合のスポーツイベント等、前代未聞の状態となっている。世界中の感染と死者数はうなぎ登りで収束はまだ見えない。イノベーションは、私たちの生活を今や監視カメラとAIによって安心安全を担保しようとしている。

ドローンが町中をパトロールし、マスクをしていない住民に注意を呼びかけ監視する中国。未来の私たちの街もいずれ、ドローンのパトロール隊によって、安心安全を担保する時代がやってくるかもしれない。「人と人が支え合う地域づくり」と、何度も議論してきた「まちづくり意見交換会」であったが、今後10年でどう変わっていくのだろうか? いや、変わらないモノもあるはず。「地域の子どもは地域の人で育てる。次の地域の担い手はこの子どもたちだ」という実践はどんな未来になっても続けて行きたい東大阪の宝である。

NPOサポート東大阪 森 靖絵

健康をキーワードに 地域の居場所づくり

友だちと一緒に健康長寿にトライ!

らくらくトライ体操 Ver.2

始めませんか?

坂道をラクに歩ける!
杖なしで歩けるようになった!
仲間ができて楽しい!

3か月間、専門家が無償で丁寧にサポートします!

どんな体操?
東大阪市が作成した、**筋トレ・ストレッチを取り入れた介護予防体操**です
イスを使って行うので、**どなたでも、体力に合わせて行えます**

あなたの地域でも始めませんか?
Q: 誰と?
A: お友達、ご近所さん、サークル仲間でも!
3人以上集まれば可能です
Q: どこで?
A: **近くの会館、ご自宅など**を利用します
Q: 必要なものは?
A: **イス、テレビまたはプロジェクター、DVDプレーヤーの3つ**だけです

まずはお気軽にお問い合わせください

無料体験受付中! 東大阪市内12か所で開催中です!

東大阪 地域リハビリテーション 活動倶楽部
〒578-0924 東大阪市吉田2丁目1-38
電話: 072-985-6010
東大阪地域リハ

代表/田中 幸夫 (理学療法士)
【東大阪市POSの会・会長兼事務局長】
【東大阪市理学療法士会・副会長】

このポスターは、「大阪ええまちプロジェクト」のママボノによる支援を受け作成しました 2019年12月 改訂第1版

現在の『体操教室』一覧 [会場・運営者など]

【東地区】

- * 孔舎衛公民分館 (水曜日) … 孔舎衛サロン協議会 ※
- * 孔舎衛公民分館 (金曜日) … 孔舎衛サロン協議会 ※
- * 日下自治会館 … 孔舎衛サロン協議会 ※
- 西石切町自治会老人クラブ集会所 … 地域住民グループ
- 豊浦自治会館 … NALC めざめ ※

【中地区】

- マンション「アメリカ」集会所 … アメリカ自治会
- 低費用高齢者支援住宅「かわだの家」… 地域住民グループ
- 有料老人ホーム「musubi」… 地域住民グループ
- 有料老人ホーム「豊友花園」… 地域住民グループ
- 東大阪市立障害児者支援センター … 地域住民グループ
- 岩田公民分館 … 地域住民グループ

【西地区】

- * 稲田本町 (自宅開放) … 地域住民グループ
- * 菱屋西公民分館 … NALC めざめ ※

* 印は毎週、無印は月2回の開催

* 印は、「総合事業通所型つどいサービス」として実施

東大阪地域リハビリテーション活動倶楽部の取り組み

当倶楽部は、2017年4月に設立、「東大阪市PT・OT・ST連絡協議会(略称:東大阪市POSの会)」と連携して、「地域リハビリテーション活動支援事業」の創設を目指しています。

活動の一環として、2018年1月から、地域住民主体の「集いの場」の開設・運営を支援するために、東大阪市が作成した筋力強化を目的とした「らくらくトライ体操 ver.2」を用いた『体操教室』のお手伝いをしています。

※高齢者人口の10%が参加できる「集いの場」があれば、介護予防の効果があると言われています。高齢者人口14万人の東大阪市では、20人単位の「集いの場」であれば、700か所が必要です(現在、東大阪市内にある「総合事業通所型つどいサービス」は61か所です)。

当初は2か所・2教室(約30人)だったものが、2019年12月には、12か所・13教室(約160人)まで増えています。大阪府の「大阪ええまちプロジェクト」の支援を受け、団体・地域住民向けのポスター・チラシを作成しました(図は、地域住民向けのポスターです)。

今後に向けて

・『体操教室』参加者が一堂に会するイベントを開催(計画中)、地域住民のモチベーションの維持・向上を図っていきます。

・市担当部局、三師会、市内22か所の地域包括支援センター等と連携、地域住民に広報、新たな「集いの場」『体操教室』の開設に努めていきます(当面、50～100か所を目指します)。

・「東大阪市PT・OT・ST連絡協議会」の会員らを対象に、「らくらくトライ体操 ver.2 講習会」を開催、『体操教室』で助言指導のできるリハビリテーション専門職(PT・OT・ST)を養成していきます(東大阪市理学療法士会にも働きかけます)。

※市内「集いの場」等の「連絡会」設立が計画されています。当倶楽部も設立・運営に協力していきます。

東大阪地域リハビリテーション活動倶楽部 代表 田中 幸夫

東大阪地域リハビリテーション活動倶楽部
〒578-0924 東大阪市吉田2丁目1-38
連絡先: 072-985-6010
メール: higashiosaka-reha@memoad.jp
<https://ho-reha.jimdofree.com/>



「屋敷林を守るボランティア活動」



河内扇（古くから残る大和川周辺の様子）

大和川の付け替えに尽力した
中甚兵衛ゆかりの地

幻想的な竹取物語に酔いしれる

自然と人の豊かさを伝える
どんぐり拾い

分断された人と自然をつなぐ

夜の雨をたっぷりと含んだ養分豊かな土壌が匂い、よく手入れされた竹林の脇でノシランが揺れている。端正に切りそろえられた民家の茅葺屋根は、日の光を浴びて所々で朝露をキラキラと輝かせている。若い衆が落葉をかき集めて通りを清め、八十を超えるというご年輩が飛ぶように梯子を駆け上がり、通りにせり出した高枝を手際良く切り払っている。もうすぐ春日の神さんを乗せた神輿が屋敷の前を通るのだ・・・。

ここは遠い田舎の農村ではない。準工業地域に指定される工場や住宅やマンションが乱立する現代の東大阪。江戸後期に建てられたという茅葺の母家と大正時代の離れ、約 5,000 m²の緑豊かな屋敷林が都市の一画に残る。灰色のアスファルトで固められた外の歩道から一歩庭に足を踏み入れれば、そこは江戸時代の農村風景にタイムスリップしたようだ。

「昔はこのあたりも自然が多かった。今では工場や住宅やマンションが立ち並び、いつしか町の風景は変わってしまった。」と川中知子さん。見上げると高層ビルや高速道の高架が目に入る。

都市は経済性と利便性を最優先にし、農村を解体しながら拡大してきた。利益を生まなくなった自然は徹底的に排除され、相互扶助に支えられていた従来の近隣関係は古臭くて面倒なものとして切り捨てられてきた。代わりに金銭を介した享乐的で便利なサービスや、福祉という外部から提供される安心サービスに依存した暮らしに置き換えられてきた。

都市が成熟し、地域の関係性が分断され、孤独や少子高齢化、貧困や富の格差、自然災害、環境の破壊、行政の疲弊など多くの問題が露呈してきている。これまで享受してきた個人の自由と権利の追

求だけではこれらの問題に対処できなくなっている。かつての農村のように助け合って行動する地域の共同体が再び求められている。

「庭の落葉はそのまま腐敗して循環しますが、道路に落ちればゴミになってしまいます。近隣の迷惑にならないように伸びた枝の手入れも大変です。ありがたいことに多くのボランティアの方々や屋敷林の維持の手助けをしてくれています。」川中邸の自然に人々が引き寄せられ、人と自然と地域が交差し始める。

屋敷林は季節の良い春と秋に数か月にわたって地域に公開されている。12月1日には定期イベント「美杜里乃屋愉快」が開催された。子供たちは庭のどんぐりを拾い、大人は講師とアコーディオン演奏者のコラボレーション「竹取物語」に酔いしれる。窓の外で竹林の緑が揺れている。幻想的な調べと共にかぐや姫が天に昇ってゆく・・・。

「人間には自然が必要。だから屋敷林を大切に残しておいてほしい。」と祖父の誠三さんは急激な都市化の流れに逆らって言い残した。残されたその想いと屋敷林は、人と自然をゆるやかに繋ぎ直しながら、都市の新しい物語となって次世代に語り継がれている。

NPO サポート東大阪 若林 雄一

川中邸・今米緑地保全会 代表 川中知子
〒578-0903 東大阪市今米 1-4-38
連絡先：072-961-5050
メール：yashikirin@citrus.ocn.ne.jp
do-natteruno.com/con_b/b13/b13.html

まちライブラリー@東大阪市文化創造館



「市民による、まちの図書館」



東大阪市文化創造館



吉田美杜里乃屋 まちライブラリー



菱屋西染め色遊び まちライブラリー



大ホール 1,500 席 小ホール 300 席

まちをつくるのではなく、まちを育むのも「まちライブラリー」

まちライブラリー@東大阪市文化創造館の第1回サポーター会議が、2019年5月18日に近隣の「あいも文化交流会館」で開催され、8月26日には本棚に書籍を配置し、オープニングイベントについて考える会も、開催されました。

東大阪市文化創造館が、2019年9月1日開設され、まちライブラリー・まちライブラリーC A F Eもオープンしました。10月6日には「本で語ろう！ひととつながろう！まちライブラリー植本祭」、さらにC A F Eで交流会が開催され、これらの取り組みには、東大阪市民活動研究会のメンバーも参加しました。

創造支援室をつなぐ吹き抜け階段の壁一面の本棚、窯焼きピッツアが楽しめるまちライブラリーカフェ、特別なときだけでなく、普段の暮らしの中で立ち寄れるライブラリーです。本を通して、さまざまな人、芸術、文化に触れるきっかけを生み出し、創造・交流拠点となることを目指しています。施設の開館時間中は、どなたでもライブラリースペースをご利用できます。会員登録すれば、貸出もできます。(ここは、登録・貸出とも無料)

まちライブラリーは、「本」をきっかけに「人」と「人」とが交流することができる場所です。本を媒介にすることで、その人のことをより深く知ることができる、さまざまなまちの面白いことにつながっていく、そんな場所をめざしています。まちをつくるのではなく、まちを育むのもまちライブラリー!の目指すところです。 「まちライブラリーのつくりかた」磯井純充著より

■基本コンセプト 東大阪市文化創造館

- 文化と芸術が生まれる空間 鼓動・協働・躍動・ワタシ
- 人とまちと文化を結ぶ交差点 ⇒ を動かす場所
- 創造を発信する拠点 ~ワクワク・感動工場~

※基本構想より

■事業手法 P F I 事業

民間事業者のノウハウなどを活用することにより、サービスの質の向上を期待でき、また運営や維持管理のしやすさを考えた施設の整備などによる効率化により事業費の縮減などを図る。

■運営主体 P F I 東大阪文化創造館株式会社

大林組グループが本事業実施のために設立し、設計・建設・運営及び維持管理を実施し、各企業が担当業務を受け持つ。

※もりのみやキューズモールの東急コミュニティーもメンバー!

NPO サポート東大阪 田中 健治

東大阪市文化創造館

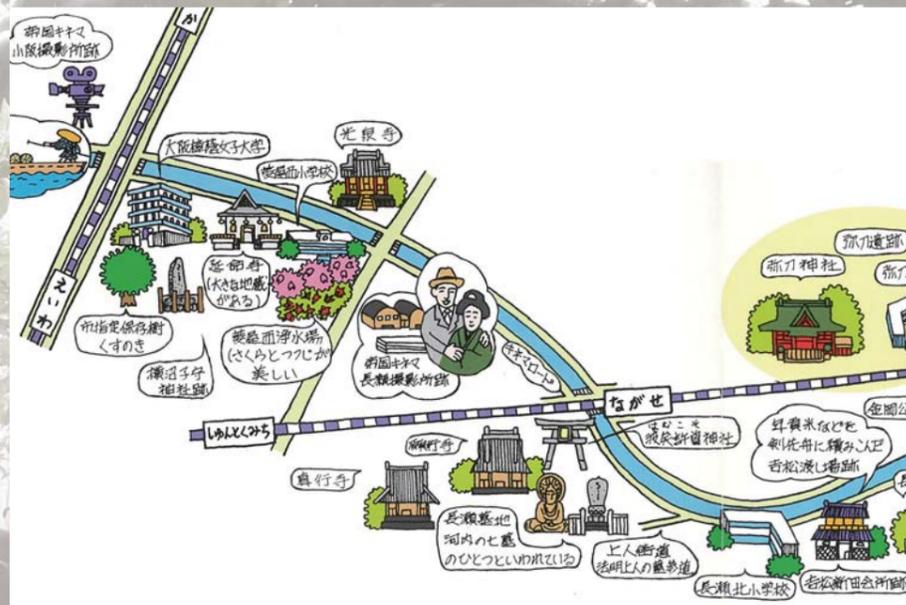
開館 2019年9月1日

運営 PFI 東大阪文化創造館株式会社

所在地 〒577-0034 東大阪市御厨南二丁目3番4号
近鉄奈良線八戸ノ里駅から徒歩約200m、徒歩5分



「人の歩みを見続ける長瀬川」



長瀬川沿いマップ（文化をつくる川と電鉄）



まちづくりの拠点 菱屋西公民館



住民が力を合わす「こども祭り」



地域の活力が生まれる

都市の発展と住民の助け合い

大正期から昭和初期の日本は工業国家を目標に掲げ、工場の開発が急速に進められた。大阪でも河内木綿を使った繊維産業の機械化が進み、プラスチック製品や重化学工業へと遷移してゆく。それと同時に、都市への人口の集中、水や空気の汚染、住宅のスラム化が問題となってくる。都市労働者の健康的な暮らしと引き換えに大阪は急激に膨張していった。

そんな都市生活の欠陥を補おうと電鉄各社は、イギリスの田園都市計画に習って、都市から少し離れた自然多き郊外住宅地を開発してゆく。寺社仏閣や遊園地への観光輸送に力を入れていた大阪電気軌道（現在の近畿日本鉄道）も、大正5年に長瀬川沿いの土地を買収して住宅開発を進めた。長瀬川の沿岸は川を流れる土砂が堆積して天井川を形成し、周辺部よりも高地を形成していた。水害が懸念される周辺の土地も整備されて安全となり、帝国キネマ撮影所や樟蔭女学校が誘致されると憧れの田園郊外を形成し、土地の価値は急速に高まっていった。

そもそもイギリスの田園都市は住人による民主的で自治的な経営を理想とするものだった。事業利益も町に分配される。しかし田園都市の根本を支えるその思想は、営利を優先する当時の日本の田園郊外では具体化される事はなかった。

令和元年8月8日、桜橋小学校区の自治会が中心になって、「菱屋西こども祭り」が開催された。震災後に近隣の絆を強める目的でス

タートし、それから20年以上も続いている。祭りといっても神仏の姿は見当たらない。小学校の片隅に割り当てられた公民分館と長瀬川沿岸道路がその舞台だ。

防犯係の白髪シニアが、背筋をピンと伸ばして堂々と歩き、子どもたちに声をかけながら祭りの安全をチェックする。若いお父さんは、慣れない手つきで焼きそばの調理に汗を流す。ママグループはフライドポテトを手際よく揚げて手渡しでリレーする。100円玉を握りしめた子供たちが賑やかに列にならぶ。

祭りのフィナーレには50発の花火が打ち上がる。数は少ないものの、まちなかの小学校の校庭から打ち上げられる花火は大迫力。小さな子供が「なんまいだあ」と手を合わせて恐る恐る夜空を見上げている。長年続く祭りは地域で当たり前のものとなり、近隣のマンション等からの苦情も来ない。地域が祭りを共有している証拠だ。

当初の田園郊外が想定していなかった住民による自治が、上からの計画によらずに自然発生して定着し、現在の菱屋西のまちづくりの土台となっている。

かつてこの辺りに住んでいた司馬遼太郎は「21世紀に生きる君たちへ」でこう書いていた。「人間は助け合って生きているのである。」「助け合うという気持ちや行動のものととは、いたわりという感情である。」「私たちは訓練をしてそれを身につけねばならないのである。」と。21世紀の現代に、助け合う気持ちと行動が、長瀬川沿いから生まれている。



布施駅周辺の事例（三ノ瀬公園・公民分館・布施商店街）

布施駅周辺において、公共空間を活用したイベントがいくつか実施されています。2019年9月、市の産業フェアのオープニングイベントが、布施駅北口交通広場を会場に開催されました。布施駅には、北口と南口に交通広場が整備されており、イベント開催中は、北口にあるバス停、タクシー乗り場を、臨時に移設しての実施となりました。これは、バス、タクシーの交通量が、移設で対応できる規模であることから、交通広場の活用が可能となったと思われます。

11月3日、三ノ瀬公民分館にて、地域の文化祭が開催され、隣接する三ノ瀬公園では、国際交流フェスティバルも催されました。公共空間を活用したイベント開催に際しては、電車、バス、タクシー、本市では特に自転車での来場を考慮し、イベント集客の規模に合わせた安全対策が必要となります。前述の、国際交流フェスティバルでは、公園周辺にガードマンを配置、巡回されていました。こうした公共空間を活用したイベントは、会場周辺への波及効果が見られます。イベント開催に合わせて、周辺の商店街や施設においてもイベントを開催するなどの工夫があれば、さらに、まち全体の回遊性を高めることが出来そうです。

まち全体で、同じ日に、いくつかのイベントを開催するためには、安全性確保のために、個々に警察、消防など関係機関と協議をするだけでなく、事務局を設置して協議をするなど、イベント主催者同士の協力がさらに必要になると思われます。公共空間を活用したイベント開催によって、まちを活性化する取り組みは、現在、全国的な拡がりを見せています。また、まちの魅力を高めることに有効であるということから、車道を減らし、歩行者空間を充実させる事例が見られます。公共空間を活用したイベント開催や市民活動をさらに充実させる取り組みが進むことを期待しています。



市民活動研究会 前川 晃三



「この日は、ちがう長瀬になる!!」

イベントマップ：当日、どこで何をやっているのかを案内ガイドとして来場された方へ配布しました。



古民家カフェ & 今昔写真展



旭通りマルシェ (手作り市)



パフォーマンスステージ

学生のまち「まなびや通り」で人と人が繋がる



まなびや通りフェスタ (通称:まなフェス)は「人と人との繋がりを大切に実学を通して、子どもや学生たち、地域の住民が集まれる場をつくりたい」という想いで2019年11月24日(日)に開催。

当日は長瀬駅付近を回遊できるイベントを3ヶ所で展開。りそな銀行の駐車場内を使ったパフォーマンスステージでは、地域で活動しているチームやメンバーによる、歌やダンスを披露。ながせのながや(近大建築学部あきばこ家により空き家をリノベーションした建物)では、古民家カフェと今昔写真展による、来場者がくつろげる場として運用。約30年前活気があった旭通り商店街では、事前にお掃除イベントで清掃し、マルシェ(手作り市)を展開した。

イベントの目玉として、子どもが楽しめる「子ども店長」「子ども忍者」を試みることで、大人や学生らもまなフェスを通して地域交流を深めることができていた。

市民活動研究会 村山 幸一

長瀬地域は近畿大学へ通う、学生の多いエリアではあるが、今日では地域・子ども・学生・商店街らが連携する状況が増えつつある。各々でイベントや交流を実施していたものが、地域の集会所やSNS等により繋がり、活発な情報交換が行なわれ世代間交流が深まっている。

主催：まなフェス実行委員会
 協力：近大あきばこ家・長瀬駅前商店街・近大前商店会
 旭通り商店街・りそな銀行長瀬支店
 長瀬タウンガイド・類塾 小阪駅前教室
 FM ちやお八尾コミュニティ放送株式会社

「みまもりロボくん」から「たすかんねん」へ！



※フェアにて試作機発表

※オリエンテーション

※モニター画面&防災仕様



※発表会



※読売新聞全国版



※赤い羽根共同募金&Dサイネージ

琉球大学と共同研究し
国連防災世界会議出展！大阪大学の災救マップと
みまもりロボくんがコラボし
共同研究へ！

たすかんねん



みまもりロボくん



防災・防犯「みまもりロボくん」から発災時安心安全独立電源装置「たすかんねん」へ！

自治会活動の中から生まれた「防犯・防災自販機「みまもりロボくん」プロジェクト。防犯カメラ・飲料水活用・モニター画面・パトライト&警報ボタン装備等その構想をキリンビバレッジの協力を得て2005年10月「市民活動フェア in 東大阪」に出展、各地域の自治会広報誌などで紹介されました。

2006年3月東大阪市社会福祉協議会市民福祉活動計画アクションプラン策定モデル事業として「防犯・防災自販機「みまもりロボくん」プロジェクトのオリエンテーションを開催。連合自治会、NPO、福祉関係者、IT関係者、テレビ局・新聞社などの皆さんの参加を得ました。開催、防災対策にWi-Fiスポットとしての活用など活発な議論となりました。

6月1日「みまもりロボくん」第1号調査機を通学路に面した日下自治会館に設置し社会実装を開始しました。防犯カメラのプライバシー問題を府警本部にも相談するなど課題をクリアし、2007年4月20台を設置。7月には自治会地域住民の皆さん対象に防災対策BOXを兼ね備えた「みまもりロボくん」発表会を開きました。

2009年1月、ハートフル福祉募金と提携し「防犯・防災・赤い羽根共同募金BOX「みまもりロボくん」に衣替え、「赤い羽根共同募金運動パレード」を開催（2010～2014）。2011年は東日本大震災緊急救援募金活動も行い、市民の皆さんの購買行動が社会福祉に貢献しています。又、2013年3月にはデジタルサイネージBOXも開発し3台を設置、防災情報や地域情報を発信し防災・減災や地域の安全安心にどう活かすか社会実装にも取り組みました。

2013年11月琉球大学がホワイトスペースを利用した無線と自販機を活用する実証に取り組む「SCORP＝戦略的情報通信研究開発推進事業」を実施。「みまもりロボくん」構想で参画し電界調査など進め、その取組成果を持って、2015年3月仙台で開催された第3回国連防災世界会議に共同で出展参加しました。

その縁から独立電源の「みまもりロボくんiii」と大阪大学開発の「災救マップ」アプリとのコラボ企画が生まれました。2017年度から「一般社団法人全国自治会活動支援ネット」と大阪大学人間科学科が「新たなつながり！お寺・神社と防災・見守り・観光ITを用いた地域連携に関する協定」を結び、『ITを用いた地域連携に関する協定・共同研究』がスタートしました。そして2017年5月OOS大阪大学オムニサイト協定を結んで共同研究の発信や防災意識啓発のため大阪府が毎年主催する防災フェアに参加し、地域自治連合会や自衛隊などと協力して大阪大学人間科学科・院生等と防災演習を行っています。

3年期末が近づいた共同研究は2019年11月「みまもりロボくんiii」が発展した大規模災害時の安心・安全独立電源装置「たすかんねん」として「拠点間長距離無線伝送実験」に成功しメディア各社により報道されました。2020年度は共同研究の協定を3ヶ年延長し、社会実装の年度として地域現場に設置し地域の声を聴いて災害時にも日常時にも地域まちづくりに役立つアプリ開発や無線インフラとして進化させていこうと決意しています。

東大阪においては、合併以後、徐々にコミュニティ活動への市民参加が行なわれて来ており、「市民ふれあい祭り」やコミュニティニュースの会による「ふれあい東大阪」などは40年来の歴史をもつ。

地域の特性を生かした「まちづくり」を進めるはずだった地域別計画は機能せず、その拠点として設置されたリージョンセンターは、四半世紀を経た今、企画運営委員会を軸に、文化事業を中心に進められている。

まちづくり支援課から協働のまちづくり部へと拡充された組織は、「地域まちづくり活動助成金」「まちづくり意見交換会」を通して、市民の自発的な活動を支えてきたが協働はどこまで図れたのだろうか。

市民が主体となったまちづくりについては、市民のみならず職員が先頭に立って、参画と協働による地域まちづくりの仕組みを、今後、公民連携協働室で構築していくとのことである。

しかし、本来、市民の事務局でもあるべき行政の役割が曖昧になってきている現状では公民協働で進めるべきまちづくりにとって望ましいこととは思えません。



市民参加とコミュニティ

- 東大阪市民ふれあい祭り
- ふれあい東大阪



リージョンセンター構想

- 地域別計画の推進
- 公民協働事業助成金



協働のまちづくり

- 地域まちづくり活動助成金
- まちづくり意見交換会

東大阪市におけるまちづくりの歩み

●市民主体のコミュニティ

- 1975年11月 市民会議 第1回会議開催
- 1978年5月 市民ふれあい祭り 第1回開催
- 1981年4月 コミュニティニュース「ふれあい東大阪」創刊

●リージョンセンター網の整備

- 1992年 C(中鴻池)リージョンセンター「グリーンパル」開設
- 1993年 A(日下)リージョンセンター「ゆうゆうプラザ」開設
- 1996年 B(四条)リージョンセンター「やまなみプラザ」開設
- 1996年 F(布施駅前)リージョンセンター「夢広場」開設
- 1997年 G(近江堂)リージョンセンター「はすの広場」開設
- 1999年 E(楠根)リージョンセンター「ももの広場」開設
- 2003年 E(若江岩田駅前)リージョンセンター「くすのきプラザ」開設

●NPO・市民活動の支援

- 2004年度 地域まちづくり活動助成金 創設
- 2011年度 市民活動情報サイト「スクラムはーと」創設

■東大阪市自治協議会

- 東大阪市自治協議会 1967年10月発足 45連合(旧校区)自治会
- 東大阪市自治協議会だより 2005年3月創刊

■リージョンセンター

- 地域市民プラザ(当初は地域活動推進員を配置)
- 行政サービスセンター(当初は地域振興チームを配置)

■企画運営委員会

- リージョンセンター内に企画運営委員会室を設置
- 地域市民プラザの先行予約と使用料を免除

■公民協働事業助成金

- 地域の特性を生かした個性豊かなまちづくり事業を企画運営
- リージョンセンターだより(地域ニュースの発行)

■まちづくり意見交換会

- ファーストシーズン 2013年8月～2014年7月 6回×7地域
- セカンドシーズン 2014年9月～2015年7月 5回×7地域

私たちは提案します。

まず、市民活動に関心のある市民、企業・自治会・行政等の関係者などが、コミュニティ活動の現状と課題について学習し、地域ごとの広範かつ持続的な活動を支援する方策について意見交換を行う。

次に、リージョンセンターの再活性化や自治会活動の共通課題なども含めた研修会などを通じ、市民力の積極的な活用のため、コミュニティ・シンクタンクの創設を構想し、広範かつ持続的なまちづくり組織を支援するためのツールづくりをめざす。

コミュニティ・シンクタンクとは、「まちづくり、まち育て活動をサポートし、地域力のエンパワーメントに寄与する、コミュニティに根ざしたシンクタンクである。」（NPO政策研究所理事長・直田春夫）

さらに、コミュニティ支援の具体策として、法人化など一定の条件を満たしたコミュニティ組織に対しては、拠点となる事務局の設置や人件費を含む事務局経費の助成を推進するとともに、自由度の高い地域総合活動交付金制度を創設することが求められる。

これは、次の点に要約される。

コミュニティ組織が地域に根を下ろして活動していくために拠点が必要、必要性を認識した地域が、拠点となる場所を探し出して、市に提案してくれることが望ましい。

「この国の未来を救う玉手箱」（倉田薫）より

コミュニティ支援の具体策

市民と行政による
市民協働研究会の創設

コミュニティ組織の
事務局機能の強化

コミュニティ組織に
地域総合活動交付金制度

地域情報の共有化
自治会等の共通課題と支援策を検討し、共有する。

人材の育成・強化
専任者となる人材を確保し、地域で育てる。

助成金の有効活用
法人化による公益性を担保し、地域課題解決に活用する。

コミュニティ・シンクタンク

東大阪版コミュニティ支援の考え方

住民：東大阪市内に住所を有する個人

市民：東大阪市内に在住、通勤、通学し、または事業を営む全ての個人および市内に事業所を有する法人（企業、NPOなど）。市内に事業所を有する法人を事業者とする。

地域：校区自治連合会・校区福祉委員会・公民館運営委員会などの旧校区を基本とする。

- ①**目的** 市民による「地域のまちづくり」への参画と協働の「機会」や「場」をより充実させることにより、「市全体のまちづくり」に「地域」の声を的確に反映させる。
- ②**制度の法的な担保** 条例を制定することが適当である。
- ③**施策・予算編成の主体** その主体は旧校区を基本とする地域内の市民とする。
- ④**機会と場** リージョンセンター・公民分館・自治会集会場などの施設を有効活用する。
- ⑤**人材** 新制度を支援する担当職員の配置やコミュニティ担当制を推進すると共に、当面まちづくりコーディネーターを招来するなど、積極的にまちづくり人材の育成を図る。
- ⑥**財源** 従来の自治会等への補助金等を統合して、用途自由で補助率や事業の限定のない交付金制度を創設するとともに、新制度の導入及び管理運営に必要な予算を確保する。

- ⑦**情報** 市政や施策に関する必要かつ正確な情報をわかりやすく提供するとともに、地域カルテなどコミュニティに関する情報の収集と分析を積極的に推進する体制を確保する。
- ⑧**支援組織** コミュニティ組織を支援するためのシンクタンクとしてLINKを創設する。



長瀬南校区連合自治会では、廃校になった大連東小学校の4階を改装して開設された「大連公民分館」を有効活用すべく、役員の方々も分担して運営に積極的に取り組んでおられます。

私たちの提案の背景

○自治会活動を支えるひとづくり

東大阪は、中小零細企業のまちとして従来自営業の方が多く、自治会や子ども育成会の活動も、その方々に支えられてきたと言っても過言ではないでしょう。しかし、自営の方が減り通勤される方が増え、地域とのつながりが薄れてきた現在、自治会活動の担い手が、高齢化し減少してきています。定年退職された方や就職氷河期世代の非正規の方も含め、地域の担い手づくりが急務となっています。

○生活の多様化に即したまちづくり

核家族化や少子高齢化に伴う単身者や外国人労働者の増加などにより、人々の生活も多様化し、自治会だけでは地域を支えていくことは困難になってきています。また、一人暮らしの高齢者のもとより、子育てに悩むひとり親などに対する支援も、民生児童委員だけでは不十分です。行政はもとより、自治会・NPO・事業者など、各種団体が連携したまちづくりこそ、求められています。

○地域ごとのまちづくりネットワーク

東大阪と言っても、地域それぞれに個性があります。各々その特性に応じたまちづくりが必要ですし、それを支える人々のネットワークも多種多様です。そうしたまちづくりのネットワークを構築するためにも、まずは、人々が地域に愛着を感じ、そこで住み続けたいと感じる仕組みを作ることが大切です。

自治会の組織

自治会

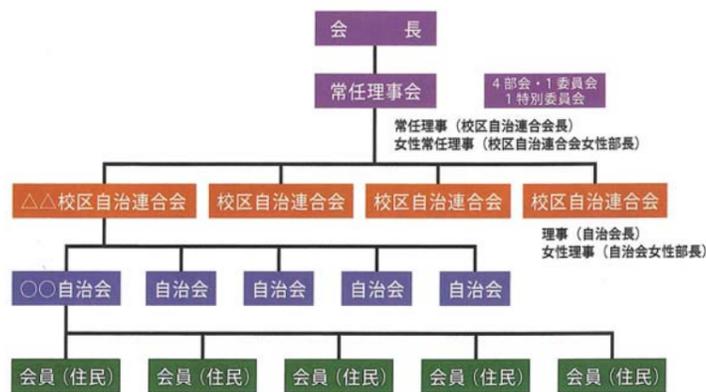
自治会は、一定の地域内に居住する住民が会員となり、相互に協力し、住み良い豊かな地域をつくるために活動しており、住民自治組織の基礎となっています。また、地域を適切な規模の組（班）に分けて自主的な活動が行われています。

校区自治連合会

おおむね小学校区内の自治会によって組織され、校区での事業の実施、情報交換、意見調整などを行うとともに、行政との連絡調整などを行い、校区の発展向上のために活動しています。

東大阪市自治協議会

市内の校区自治連合会によって組織され、自主的で包括的な住民自治組織として、行政との協働により、住民福祉の向上と市政の発展のために活動しています。



自治と協働のまちづくり

■「自治体型の自治」と「自治会型の自治」

自治体型の自治＝「決定」と「実施」が分離した自治

- ・ 集団の構成員は決めることだけに関わり、決まったことを実行するのは、集団によって雇われた者の役割

自治会型の自治＝「決定」と「実施」が融合した自治

- ・ 集団の構成員は、決めるプロセスだけではなく、決まったことを実行するプロセスにも関わる。

■「自治体型の自治」と「自治会型の自治」との新たな結合

自治会（住民・住民団体）が、自治体（の行政組織）と対等な関係に立ち自治体の意思形成に参画するとともに、形成された自治体の意思の実現に協力するような地域社会（＝「協働」型地域社会）の実現可能性



■「自治会型の自治」の再構築

多くの自治体で自治体内分権／狭域の自治の制度化として試みられているのは、自治会型の自治（＝集団の構成員が、決めることだけではなく、決まったことを実行することにも関わるような自治）の再構築。

- ・ 「自治会型の自治」をどのように再構築するのか？

① 新たな自治の担い手の参加を促す工夫

- ・ 自治会関係者だけではなく、NPO等の自治会系列に包摂されない市民活動団体の関係者をも構成員とする「協議会」等の創設
- ・ 世帯単位での参加ではなく個人単位での参加の原則化
- ・ 「協議会」等の中核組織に多くの分科会を設けることによる、参加したい活動のみに参加することの容易化

② 自治体の行政組織の下請け組織にならないようにするための工夫

- ・ 用途が限定された個別補助金を統合し、一括交付金化することによる、地域の自己決定の保障

③ 「協議会」等の中核となる組織の地域代表性を高めるための工夫

- ・ 「規約」を定め、首長等による認可を受け、交付金を受ける。
- ・ 活動状況や財務状況を、すべての地域住民に公表する。
- ・ 役員は選挙によって選出しなければならない。

大阪市立大学法学部・大学院教授 阿部 昌樹氏 講演会資料より

すすめ隊 地域の今、これから
講演会 ～自治会型自治～ 2020.2



つなげ隊 東大阪 NPO 活動の今、これから
gift ～東大阪の市民活動55～ 2018.2

ささえ隊 東大阪市民活動の今、これから
講演会 ～今もとめられている住民自治～ 2019.3

4月	2019年度 事業計画の策定・助成金の交付申請
5月	公開プレゼンテーション 26日(日) 東大阪市総合庁舎 18階会議室
6月	第1回研究会 前年度の総括と今年度の調査研究方針 15日(土) 永和多目的センター
7月	第2回研究会「コミュニティ組織Aへのヒアリング」 25日(木) 大連南公民分館
8月	第3回研究会「コミュニティ組織Bへのヒアリング」 14日(水) 瓢箪山商店街事務所
9月	第4回研究会「コミュニティ組織Cへのヒアリング」 26日(木) 自治連合会長宅
10月	公開研究会「市勢統計と地域カルテ」奥野 修氏(まち&絆研究所) 5日(土) 永和多目的市民センター
11月	第5回研究会「市民活動の拠点としてのリージョンセンターなどの役割」 25日(月) 中鴻池リージョン
12月	第6回研究会 冊子編集会議(原稿作成に向けて) 6日(金) 文化創造館 イコーラム
1月	第7回研究会 冊子編集会議(原稿すり合わせ・講演会準備) 17日(金) イコーラムなど
2月	公開講演会「住民自治と公民協働」阿部 昌樹(市大法学部教授) 8日(土) 文化創造館
3月	成果概要発表会 14日(土) (中止) 冊子印刷と配布・総括と反省

市民活動研究会

<編集>

- ・森 靖絵(NPOサポート東大阪代表理事)
 - ・田中 健治(NPOサポート東大阪)
 - ・若林 雄一(NPOサポート東大阪)
 - ・幸田 榮長
 - ・田中 久孝
 - ・田中 幸夫
 - ・前川 晃三
 - ・村山 幸一
- <協力>
- ・奥野 修(住みよいまち&絆研究所)

参考文献・参考資料

<参考文献>

- ・まちづくり東大阪(21世紀の東大阪をまちづくるNPOの旅立ち)
2003 コミュニティ・エンパワーメント東大阪
- ・まちづくる東大阪(新しい公共と市民活動広場を求めて)
2011 コミュニティ・エンパワーメント東大阪
- ・地域自治のしくみと実践 2011 中川幾郎編著 学芸出版社
- ・NPOリーダーのための15の力 2013 日本NPOセンター
- ・人と街の未来をつくるワークブック 2014 草津市コミュニティ事業団
- ・NPOと行政の協働 豊中の実践 2014 豊中市
- ・地域分権 講義 2016 初谷勇編著 大阪公立大学共同出版会
- ・なばり まちブック 2017 NPO政策研究所制作・編集 名張市
- ・地域カルテ なばり 2017 NPO政策研究所制作・編集 名張市
- ・gift 東大阪の市民活動55 2018 NPOサポート東大阪
- ・コミュニティの多義性とコミュニティ政策(田中逸郎)
2019 コミュニティ政策学会編

<参考資料>

- ・東部大阪地域における交流・文化まちづくり活動の新展開に関する研究
広域研究報告書 1996 地域政策研究会
- ・東大阪市のまちづくりーその課題と展望ー 2004 東大阪市企画部企画室
- ・新しいまちづくりシステムの構想ー東大阪市
2005 平成16年度都市政策研究事業報告書
- ・市民と行政の協働のまちづくりを進めるためにー分権の時代とまちづくり
(中間提言 2005年3月14日) 東大阪市まちづくり推進協議会
- ・東大阪市の輝かしい21世紀をつくるために
2006 (最終提言 平成18年1月16日) 東大阪市まちづくり推進協議会
- ・協働のまちづくりへ(支援課の一年)
2006 (平成19年3月) 東大阪市まちづくり支援課
- ・協働力向上研究報告書 2011(平成22年12月) 東大阪市協働力向上研究会
- ・東大阪市版地域分権制度(案)
2017 (平成29年11月14日) 東大阪市協働のまちづくり推進協議会



市民活動支援のために

「地域まちづくり活動助成金」を活用した事業に関わって3年目。初年度は、東大阪のNPOなど市民活動団体の取り組みを紹介した「gift」を作成しました。2年目は、「まちづくり」に関わる研究会と見学会を交互に開催し、自治についても学びました。今年度は、コミュニティ組織の現状と課題について取材し、地域ごとの広範かつ持続的な活動を支援する方策について考え、東大阪の現状に則り実現可能な方策の提言を試みようとなりました。

リージョンセンターの再生も含めコミュニティを繋ぐ「LINK」のような広範かつ持続的なまちづくり組織の必要性を痛感しています。しかし、現実はあまりにも厳しい。行政は永らく謳ってきた「地域別計画」を取りやめ、「協働のまちづくり部」もなくなるという。それでも原点に戻って、自分たちのまちの現状を知るため地域カルテに取り組み、合併時からの校区を核とした地域コミュニティを支援する方策を探ってみました。

一方で、ラグビーワールドカップを盛り上げるべく「東大阪ラグビーバル」を支援し、地域住民・学生・商店街の連携による「ま

なびやフェスタ」にも関わることができました。他にも「まちライブラリー」の試みや「コミュニティスクール」をめざす活動、「みまもりロボくん」プロジェクト、川と戦い川に癒される地道な取り組み、地域の居場所づくりや、さらには公共空間を活用したまちづくりにも触れることができました。また、東大阪におけるまちづくりやコミュニティ方策のあゆみも概観しながら、自治会やリージョンセンターの果たしてきた役割についても検討を加えました。

今回の私たちメンバーによる事例紹介にもあるように、東大阪に集う地域住民の活力と様々な組織団体の素晴らしい共生力を信じて、今後とも人々がここに暮らして良かったと思えるような地域社会を築き、人と人の絆を紡ぐ「LINK」を形成する一助として、この冊子が役立てば幸いです。最後に突然の取材や不躰な注文にも御協力いただきまして本当にありがとうございました。まだまだ至らないところが多々ありますが、真の公民協働に向けての契機となることを祈念します。